

ブータン王国における経済開発と国民総幸福量 ——GNH 追求政策をめぐる経済学的考察——

永 田 智 章*

目 次

- I. 課題
- II. 経済開発の背景
- III. GNH 追求の4本柱とブータン経済
- IV. 結語

I. 課題

本稿の課題は、ブータン王国 (Kingdom of Bhutan) における経済開発の現状と展望を、同国が目指す国民総幸福量 (Gross National Happiness) の追求という視点から考察することである。

ヒマラヤ山脈東部南側に位置するブータンが、それまで固持し続けてきた鎖国状態から抜け出し、国際社会の一員として姿を現したとき、同国元首の第4代ウォンチュック国王は、「ブータンの経済開発においては、国民総幸福量 (GNH) が国民総生産 (GNP) よりも重要である」と発言した⁽¹⁾。その発言が意味するところは、「ブータン国民の幸福を実現させることが、経済成長よりも重要であり、この理念で経済開発を進めたい」という決意表明であると解釈できる。そして、このGNHという概念は、ブータン国内はもとより、諸外国における経済開発にも、新たな視点や手法をもたらすと期待され、注目を集めている。

むろん、経済学において、経済開発の目的が、単にGNP、或いはGDPの大きさを追求するものではないということは、いまさら確認する必要はないほど自明である⁽²⁾。従って、経済開発の最終目的がGDPの成長ではないということは、何もブータンに限った新しい提唱というものではない。しかし、GNHは、経済開発を議論する

* 広島経済大学経済学部准教授

上で新鮮な概念と解釈された。そのため、ブータン国王の提唱から30年ほど経過した今日でも、経済開発を論じる際、GNHを追求する視点や手法等が議題にのぼることが少なくない⁽³⁾。

ところが、GNHを議論する際に必ずぶつかる最初の障壁が、人々の幸福とは何かという問題である。GNHの提唱国ブータンでは、国勢調査の際、「あなたは幸福ですか?」という質問項目を設けるなど、幸福の大きさを数量化する工夫が試みられている。経済学では、伝統的に、満足や感動という人間の主観的な尺度を、序数的効用の仮定、基数的効用の仮定を設けることで、数量的な分析が行われてきた。そうして解明された厚生経済学の研究成果は膨大である。

しかし、今日GNHを適切に定義し、それを正確に計測できるという見通しは立っていない。このような現状のもと、GNHをめぐる議論が、物質主義と精神主義との是非を問い直す主張になったり、先進国主導のグローバル・スタンダードに反対する提議となったりすることも珍しくない。確かに、社会や国の発展を経済成長という指標に偏って論ずることに疑問がある。また、物質的豊かさを追い求めるだけの経済開発では、人々の幸福や国の繁栄は期待できない。心の豊かさという視点を大切にしなければならないことは自明といえる。そして、経済という言葉の語源とされる「経世済民」という熟語には、本来このような意味が込められている。

そこで本稿では、もっぱらマクロ経済学や開発経済学の視点を堅持し、GNHを重要視した経済開発について考察したい。以下本稿の流れは、まずII節で、ブータンにおける経済開発の背景について整理し、次にIII節で、GNHを追求するために設定された4つの方針について、実証的に概観し、最後にIV節で、本稿の主要な考察結果をまとめる。

II. 経済開発の背景

1. ヒマラヤの桃源郷というイメージ

ブータンという国名について、古代インド語の「地の果て」という意味の言葉に由来するという説、サンスクリット語の「チベットの果ての地、チベット文化圏の周辺部」を意味する言葉に由来するという説等、諸説がある。その確かなことは不明だが、ヒマラヤ山脈東部南斜面に位置するこの国（或いはこの地域）は、古代から近年まで、ヒマラヤの秘境或いは桃源郷というイメージを持たれてきた。その理由のひとつとして、この国が長い間鎖国状態にあったことが考えられる。そこで、ブータンの歴史を簡単に繙いてみよう。

古代のブータンが、どのような歴史を持っているのかについて、その謎は多い。

8世紀頃、古代中国の唐代の記録に登場することが最初とされ、古くからこの国が知られていたことが伺える。9世紀頃からチベット人来住の記録が増え、12世紀頃には、チベットから移住が相次ぎ、ドゥルック・ユル（穏やかな龍の地）という国名が成立したと考えられている。17世紀には、度重なるチベットからの攻撃を退け、宗教、行政等、国の制度を整備し、ほぼ現在の国土に相当する地域の実権を掌握した。

18世紀になると、英国の侵略が始まった。武力衝突が繰り返された末、ブータンは領土の一部を割譲すること、外交を英国指導のもとに行うこと等を余儀なくされた。この時、英国の政策により、ブータン領内への外国人の立ち入りが厳しく制限された。

これを境に、ブータンが国際社会に対し門戸を閉ざすことになったと考えられる。その結果、全世界的にグローバル化が展開するという国際情勢の変化に影響されることなく、ブータンでは、その伝統的な生活様式、文化、社会制度、自然環境等が保全されることになる。

2. 鎖国から対外開放へ

1949年には、英国に代わってインドがブータンと条約を結び、同国の外交を指導するという体制が継承された。この時ブータンとインドが締結した条約により、ブータンの対外政策に関しては、インドの助言が重視されるという特殊な関係が成立した。その影響もあり、ブータンは、あたかも英国及びインドの保護国であるかのような立場に立たされてきた。このような事情により、国際社会において、「ブータンは鎖国政策に固執するヒマラヤの小国」というイメージが確立することになったと思われる。

この間1907年には、初代ウォンチュックが国王に即位し、現王国の基礎を固め、今日まで続く世襲王制が始まった。この制度のもと、中央集権的国家体制が確立した。その後、第3代ウォンチュック国王時代には、農奴解放、国民議会創設、教育制度制定等、国の近代化が押し進められた。1972年に第4代国王が即位すると、本格的な議会制民主主義への移行を目指すなど、近代化と民主化に向けた取り組みが加速し、2006年は第5代ウォンチュックが王位を継承した。

外交面では、非同盟中立という基本方針を堅持しつつ、近隣諸国との関係強化を図っている。1971年には隣国インドの後押しもあり、国連に加盟し、80年代に入ると、バングラデシュ、ネパール等の近隣南アジア諸国をはじめ、日本や西欧諸国との間で外交関係を樹立した。更に、2001年にはシンガポール、オーストラリア、ま

た、2003年にはカナダとの間で外交関係が正式に樹立した。現在21カ国及び欧州連合との間に外交関係を有し、対外政策助言に関するインドとの不自然な条約は2007年3月に廃止（同助言に関する条項撤廃）された⁽⁴⁾。このように、ブータンが近代的な社会を構築し始め、鎖国状態から脱出し、対外開放を志してから約30年が経過している⁽⁵⁾。

以上のように、ブータンの略史を振り返ってみると、同国が古い歴史を持っていること、わずか30年ほど前まで鎖国状態にあったこと、近代的な経済開発にはあまり手が着けられていないこと等が確認できる。そのような歴史的経験をもつ国であるからこそ、経済成長よりも国民の幸福を優先する経済開発という方針に、世界中から賞賛の声が寄せられ、その説得力が増すのだと理解できる。

III. GNH 追求の4本柱とブータン経済

1. GNH 追求の4本柱と経済学の課題

ブータンでは、1960年代から今日に繋がる経済開発が始動し、72年までに実施された2度の5カ年計画を通じ、先進国や近隣開発途上国の経験等が研究された。その結果、これら多く国々が選択した開発政策と同様の進路を選択した場合、ブータン国内における地域間対立、貧困及び所得格差、環境破壊、文化喪失等の問題が生じるのではないかと懸念が示された。そして、経済成長が、必ずしも国民の幸福な生活には直結しないおそれがあるという結論に至った。そこで、国民の幸福を追求するという概念を導入した経済開発プランが模索されることになった⁽⁶⁾。

国民の幸福量であるGNHの概念が生まれるに際し、人は誰しも心の奥深くで幸福であることを願望し、それは究極目標でもあること、また、もし周囲の人々が幸福でなければ、人は決して幸福にはなれないということ等の考えから、ブータンでは、社会全体の幸福を追求していく必要があるとの方針が示された。その結果、72年の第4代ウォンチュック国王就任直後に、幸福の追求のためGNHの概念が提唱された。

GNHの追求のため、

- ①持続可能な経済成長と開発、
- ②文化遺産の保護と伝統文化の継承及び振興、
- ③豊かな自然環境の保全と持続可能な利用、
- ④よき統治、

という4本の柱を目標とした経済政策が進めることとなった⁽⁷⁾。すなわち、①経済の成長や開発が幸福実現のためには必要であり、それは公平で持続可能なものでな

ればならない。しかも、経済開発一辺倒のあまり、貧困や所得格差の問題から社会が不安定になったり、②ブータンが悠久の時の流れの中で育んできた有形及び無形の伝統文化が消失したり、③雄大な自然環境が破壊されたりしたのでは、元も子もない。そのため、④よき統治により、世の中をよく治め、民の苦しみを救うこと、すなわち、経世済民が重要となる。

ところで、これら①～④の4本柱を吟味するなら、全ての目標について、経済学が一貫して解明しようと挑戦し続けている基本課題そのものであることがわかる。すなわち、稀少な資源を効率的に配分することで、持続可能な経済成長を実現し、社会厚生を最大化するために、公正な所得再分配を達成するという課題である。このように考えると、ブータンが提唱するGNHの追求とは、近代経済学が目指す、効率的な資源配分の実現と公正な所得分配の達成という課題そのものであるといっ

てよい。ブータンが挑戦するGNHの追求のための4本柱とは、経済学の効率的な資源配分と公正な所得分配という2つの課題を、豊かな自然と伝統文化を持つヒマラヤの桃源郷において、人々の幸福を追い求める政策という形で応用したものと理解できる。やや抽象的で敬遠されがちな経済理論を、最もスマートに理解し、応用した政策がGNH追求というという経済開発政策の提唱だったとも考えられる。以下では、GNH追求のための①～④の4本柱について検討してみよう。

2. 第1の柱：持続可能な経済成長と開発

まず、第1の柱である「持続可能な経済成長と開発」とは、健康で快適な生活を実現するために必要な所得の確保、そして、公平で持続可能な経済開発を抜きに、国民の幸福量増大は考えにくいという考え方である。そこで、ブータンにおける人口、平均寿命、経済成長、そして、貧困と所得格差について、それぞれの動向を概観してみよう。

(1) 人口と平均寿命

1990年以降、ブータンの人口は安定したペースで増加し、国民の平均寿命も延びている。家族が増え、長生きする人が増えているという意味において、国民の幸福量は増大傾向にあると思われる。

第1表には、ブータン、及びその周辺に位置する南アジアの国、すなわち、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、モルディブの6カ国について、人口成長率の推移がまとめられている。同表では、90年～95年、96年～2000年、2000年

第1表：ブータン及び周辺諸国の人口成長
(人口成長率の平均値)

	1990～1995	1995～2000	2001～2006
ブータン	1.3	1.3	1.3
バングラデシュ	2.0	1.3	1.3
インド	2.0	2.0	1.5
ネパール	2.1	2.4	2.3
スリランカ	1.2	1.3	1.2
モルディブ	2.7	2.1	1.6

注：各期間における人口成長率（年率）の平均値，単位は％。
資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

～06年の各期間において、それぞれ、人口成長率（年率）の平均値が計算されている。これをみると、ブータンでは3つの期間全てで平均1.3%の人口増加を達成している。この数値は、周辺諸国を比較し、高い値とはいえないが、90年以降安定して人口増加を続けている。

では、ブータン国民の平均寿命はどのように変化しているのだろうか。第2表には、同じくブータンと周辺諸国における平均寿命について、90年と05年の数値がまとめてある。これによると、90年からの15年間で、女性では55.18歳から65.25歳に10.07歳分、男性では53.15歳から62.77歳に9.62歳分、それぞれ寿命が延長している。尤も、2005年において、平均寿命が最長のスリランカと比べると、ブータンの数値は高いとはいえない。しかしながら、GNHを追求するブータンにおいて、国民の平均寿命が延びていることは評価できる。

第2表：ブータン及び周辺諸国の平均寿命
(平均寿命の推移)

	1990		2005	
	女性	男性	女性	男性
ブータン	55.18	53.15	65.25	62.77
バングラデシュ	55.41	54.70	64.82	63.02
インド	59.22	59.04	64.32	62.72
ネパール	54.34	54.76	63.15	62.18
スリランカ	73.71	68.74	77.38	72.09
モルディブ	59.19	62.77	67.35	68.93

注：平均寿命（Life Expectancy at Birth），単位は年。
資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

今日、先進国の多くが人口の減少傾向に戸惑い、それに伴う活力や経済力の低下に悩み、少子化対策に頭を痛める中、ブータンでは、安定した人口増加を達成し、更に、国民の平均寿命が延びている。これらの点においては、ブータン国民の幸福量は増大していると考えられる。

(2) 経済成長

2001年以降ブータン経済の成長は著しい。長期的に人口が増加し、平均寿命が伸びる現状で、それに見合った生産、分配、消費が行われなければ、GNHが増大しているとは考えにくい。その意味で、たとえ究極の目標ではないと揶揄されるとしても、GDPの成長がGNHの増加に及ぼすプラスの効果は少なくないと思われる。

第3表には、2001年～05年におけるブータン及び周辺諸国のGDP成長率の推移と、当該5年間の成長率の平均値がまとめられている。この間ブータンのGDPは6.50%～9.60%の成長を記録し、平均値7.60%である。この値は、南アジア諸国の中では高い値である。GDPの成長よりもGNHの成長のほうが重要だとしても、21世紀に入ってからの経済成長そのものは、国民の幸福量を増大させる要素とし、素直に評価すべきであろう。

次に、GDPを構成する農業、工業、サービス業の各部門別に、それぞれの成長率をみると、工業とサービス業の成長に比べ、農業の成長が鈍い。第4表には、2001年～05年におけるブータン及び周辺諸国の産業別GDP成長率(年率)の平均値がまとめられている。ブータンでは、上述通りGDPは7.60%であり、うち、農業は2.49%、工業は8.59%、サービス業は8.39%を記録している。また、周辺国との比較においても、工業とサービス業の2部門における成長率は概ね高い。

第3表：ブータン及び周辺諸国の経済成長①
(GDP成長率の推移)

	2001	2002	2003	2004	2005	平均
ブータン	7.50	9.60	7.60	6.80	6.50	7.60
バングラデシュ	5.27	4.41	5.30	6.30	6.00	5.46
インド	5.80	3.79	8.54	7.52	8.40	6.81
ネパール	4.87	▲0.35	3.06	3.59	2.42	2.72
スリランカ	▲1.50	3.96	6.02	5.45	6.02	3.99
モルディブ	3.26	6.08	9.24	11.45	▲5.09	4.99

注：GDP成長率の単位は%，▲印はマイナスを示す。2001～05年の平均値。
資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

第4表：ブータン及び周辺諸国の経済成長②
(産業部門別にみた2001～05年の平均成長率)

	GDP	農 業	工 業	サービス業
ブータン	7.60	2.49	8.59	8.39
バングラデシュ	5.46	2.51	7.44	5.80
インド	6.81	3.01	7.30	8.48
ネパール	2.72	3.41	1.25	2.93
スリランカ	3.99	0.47	3.58	5.46
モルディブ	4.99	7.70	8.40	3.62

注：2001～05年の各年における成長率の平均値，単位は％。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

(3) 産業構造

ブータンは、就労人口の約9割が農業に従事している農業国である⁽⁸⁾。そのため、食糧自給率は高く、GDP等の国民経済計算に基づく統計数値には、この国の豊かさが繁栄されにくいといわれている。確かに、そのような実状はあると理解できる。ただし、農業部門と、他の2部門の成長速度に大きな差が生じ、その状態が継続するなら、同国の産業構造は当然変化する。

第5表には、90年～2005年におけるブータンのGDP構成比の推移がまとめられている。90年と2005年の数値を比べると、農業部門は42.04％から22.36％にマイナス19.68ポイント縮小、工業部門は24.58％から35.87％に11.29ポイント拡大、サービス業部門では31.84％から37.25％に5.31ポイント拡大と、それぞれ変化している。すなわち、ブータンの産業構造は、農業がシェアを縮小し、工業とサービス業がシェアを拡大させるように変化している。

このように産業構造の変化が生じた場合、資源の効率的な配分に関する問題、及

第5表：ブータンにおけるGDPの構造変化
(農業、工業、サービス業の対GDPシェアの推移)

	1990	1995	2000	2005
農 業	42.04	33.10	27.73	22.36
工 業	24.58	33.82	34.30	35.87
サービス業	31.84	30.29	36.32	37.25

注：単位は％。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

び所得の公正な分配に問題が生じる可能性がある。とりわけ、生産要素の産業間移動、所得格差の発生等の問題が懸念される。もし、それらの問題が拗れるなら、社会における摩擦やストレスの発生により、経済成長によって国民の幸福量増大が阻害されることにもなりかねない。

(4) 1人当たりの国民総所得と貧困層の割合

南アジア諸国の中で、ブータンにおける国民1人当たりの所得は高い。第6表には、2005年における南アジア諸国の1人当たり国民総所得(GNI)がまとめられている。これをみると、ブータンは1,250米ドルを記録している。この数値は、南アジア諸国の中でモルディブに次ぐ大きさであり、当該6カ国平均1,033米ドルを217米ドル上回っている。従って、経済統計をみる限り、ブータンは順調に経済成長を達成しつつあると考えられる。

しかし、別の経済統計からは、貧困生活を余儀なくされている人々が多く、とくに都市と地方の格差が大きいことが読みとれる。同じく第6表には、南アジア諸国における貧困層の割合(貧困率: National Poverty Line)がまとめられている。ブータンの貧困率は31.7%であり、当該国の中では、バングラデシュに続いて高い。また、都市では4.2%、地方では38.3%と、都市と地方の大きな地域間格差が発生している。

そこで、ブータンの所得分配に眼を転じてみよう。第7表には、ブータン及び南アジア諸国の所得分配について、高所得階層と低所得階層の所得比、及び所得分配の不平等度を示すジニ係数(Gini Coefficient)がまとめられている。まず、所得階

第6表：ブータン及び周辺諸国の所得と貧困
(1人当たり国民所得と貧困率)

	1人当たりの 国民所得(2005)	貧困層の割合(貧困率)		
		全国	都市	地方(計測年)
ブータン	1,250	31.7	4.2	38.3(2003)
バングラデシュ	470	40.0	28.4	43.8(2005)
インド	730	27.5	25.7	28.3(2004)
ネパール	270	30.9	10.0	35.0(2004)
スリランカ	1,160	22.7	7.9	24.7(2002)
モルディブ	2,320	21.0	—	—(2004)

注：2005年における1人当たりの国民所得(単位はUS\$)、及び、直近における貧困線に満たない低所得階層が人口に占める割合(単位は%)。利用可能なデータの制約から、()内に国別の計測年を表示。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

第7表：ブータン及び周辺諸国の所得格差
(高所得／低所得比率とジニ係数)

	高所得／ 低所得比率	ジニ係数	(計測年)
ブータン	7.4	0.341	(2000)
バングラデシュ	5.0	0.341	(2005)
インド	5.5	0.362	(2004)
ネパール	9.5	0.473	(2003)
スリランカ	6.8	0.402	(2002)
モルディブ	—	—	

注：高所得／低所得比率は、所得階級上位20%と下位20%の所得比率 (Income Ratio of Highest 20% to Lowest 20%)。ジニ係数 (Gini Coefficient) は、所得分布の不平等度を示し、0に近いほど平等に近い分布と判断できる。()内の計測年については、利用可能なデータの制約から、それぞれ、国別に直近データを用いている。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

層上位20%に所属する国民が稼ぐ所得総額が、同じく所得階層下位20%に属する国民が稼ぐ所得総額に対して何倍の大きさであるかを示す所得比を計算すると、ブータンでは7.4倍であり、ネパールに次いで大きい値となっている。一方、所得分配の不平等度を示すジニ係数は、0～1の値をとり、0に近いほど平等に近い所得分配であると判断できる⁽⁹⁾。ブータンのジニ係数は0.341であり、当該国の中ではバングラデシュと並んで低い。これら2つの数字から、ブータンが抱える所得格差の問題が見えてくる。

公正な所得分配は、効率的な資源配分と並び、経済学の重要な課題であるが、それは、ブータンにおけるGNHの追求でも重要な課題である。ブータンは、昔から厳格な階級制度が存在せず、大家族制のネットワークが充実し、伝統的に貧富の格差が少ない社会が形成されてきたといわれる。経済成長により国民1人当たりの所得が高くなることは望ましいが、それに伴い、公正さに著しく欠けるほどの所得格差が生じるようでは、国民の幸福量という視点からは懸念が残る。

3. 第2の柱：文化遺産の保護と伝統文化の継承及び振興

次に、第2の柱である「文化遺産の保護と伝統文化の継承及び振興」とは、経済開発により国民の所得がいくら増大しても、ブータンが大切にしている伝統文化が失われてしまったのでは、国民の幸福量拡大には結びつかず、何ら意味がないという考え方である。

ブータンでは、大多数の国民が、ひとつの国民的文化を持つひとつの民族として

第8表：ブータン及び周辺諸国の教育
(初等、中等、及び高等教育の就学率)

	初等教育		中等教育		高等教育	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
ブータン	85.9	99.7(03)	41.7	49.4(03)	6.4	10.8(03)
バングラデシュ	110.7	107.3(04)	48.1	46.6(04)	4.5	8.4(05)
インド	115.7	122.6(05)	50.1	62.6(05)	9.3	13.4(05)
ネパール	123.0	129.0(06)	40.4	45.6(06)	3.2	7.9(04)
スリランカ	101.1	102.4(03)	82.6	82.4(04)	4.5	6.2(97)
モルディブ	92.5	94.8(05)	77.6	68.3(04)	0.0	0.0(04)

注：就学率＝実際の就学者数／制度上修学すべき年齢の人口，単位は％。()内は調査年。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

第9表：ブータン及び周辺諸国の水道施設
(2004年における上下水道の普及率)

	上水道普及率		下水道普及率	
	都市	地方	都市	地方
ブータン	86	60	65	70
バングラデシュ	82	72	51	35
インド	95	83	59	22
ネパール	96	89	62	30
スリランカ	98	74	98	89
モルディブ	98	76	100	42

注：単位は％。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

生活している。⁽¹⁰⁾また、伝統的に大家族の絆が重んじられ、男女は平等の権利を有してきた。言語は、ゾン・カ（語）が公用語となっているが、その他にもいくつかの民族言語、或いは方言が使われている。⁽¹¹⁾宗教は、チベット系仏教が国民生活の中で大きな力を持ち、僧侶の社会的な地位は高い。また、ブータンの伝統的な社会や文化をみると、寺院と行政機関が融合したゾン（城塞寺院）と呼ばれる機関の存在が大きく、信仰のよりどころでもあるチョルテンと呼ばれる仏塔や経文旗が重んじられている。更に、仏像、仏画、曼荼羅、仮面舞踊等の仏教芸術が、現在に受け継がれ、⁽¹²⁾同国の重要な観光資源にもなっている。

このようなブータンの文化遺産の保護及び振興のため、同国では、教育制度の拡充を国の最優先政策のひとつとして掲げている。1961年に無償の義務教育制度が導

入され、2003年には、初等教育の就学率は、女性85.9%、男性99.7%に、中等教育では、女性41.7%、男性49.4%に、そして、高等教育では、女性6.4%、男性10.8%に、それぞれ達している(第8表参照)。現在、教育制度の拡充はブータンの最優先政策のひとつと位置づけられ、初等及び中等学校の他、各種技術養成学校や教員養成学校等も整備されている。

一方、伝統的な生活様式や文化へのこだわりのみならず、健康で文化的な生活レベルの向上という視点からの議論も必要である。たとえば、第9表に示されているような上下水道の整備をはじめ、保健や衛生の充実等は、GNH 追求にとって重要な課題といえるだろう。

4. 第3の柱：豊かな自然環境の保全と持続可能な利用

続いて、第3の柱である「豊かな自然環境の保全と持続可能な利用」とは、ブータンの主要産業である農業を発展させるため、国民の伝統的な生活を保護するため、更に、河川下流に位置する隣国インドやバングラデシュとの良好な関係を維持するためにも、重要視すべき考え方である。ブータン国民の多くは、豊かな自然環境に大きく依存して生活しており、自然環境の保全と持続可能な利用は、国民の幸福量追求に欠かすことができないのである。

(1) 豊かな森林資源の保全

ブータンの自然環境を概観しよう。同国は、ヒマラヤ山脈南側斜面に位置するため、その国土には著しい標高差が存在する。北部の国境付近には、標高7,000メートル級の高峰が並び、無数の氷河や氷河湖を形成し、同国を流れる多数の河川の源となっている。他方、南部の国境付近では、標高200メートル程度であり、高温多湿で密林が茂る。南北の中間部は、標高1,000~3,000メートルの山腹地帯であり、温暖多雨で、河川によって形成された谷底盆地群が分布している。ブータンの主要な集落及び農耕地は、この中間地域に開けている。北部高山域を除き、年間降水量は多く、乾期と雨期に分かれる。雨期の降雨は、モンスーンによってもたらされ、国土の約70%は森林で覆われ、原生林が多く残る。その植生は、標高の違いにより、亜熱帯性森林、照葉樹林帯、針葉樹林、高山植物帯と多岐に及ぶ。古来よりブータン国民は、この豊かな森林と共存し、そこからもたらされる恵みを享受してきた。⁽¹³⁾

第10表には、ブータン及び周辺諸国の環境保全について、森林面積、森林伐採、森林保護区に関する情報がまとめられている。これらの数値をみると、同国は南アジア諸国の中で、森林保護に対し、とくに熱心に取り組んでいることがわかる。ま

第10表：ブータン及び周辺諸国の環境保全①
(森林面積・森林伐採・森林保護区域の動向)

	森林／国土面積比率		平均森林伐採率	森林保護区域率	
	1990	2005	2000～05	1990	2005
ブータン	64.6	68.0	▲0.3	17.6	26.4
バングラデシュ	6.8	6.7	0.3	0.4	1.3
インド	21.5	22.8	0.0	4.8	5.4
ネパール	33.7	25.4	1.4	6.8	16.3
スリランカ	36.4	29.9	1.5	15.5	17.2
モルディブ	3.0	3.0	0.0	—	—

注：森林／国土面積比率は、森林面積が国土に占める割合、単位は%。平均森林伐採率は、2000～05年の各年における伐採による森林面積の変化率の平均値(%)であり、▲印は森林の再生を意味する。森林保護区域率は、森林保護区域が森林全体に占める面積の割合(%)。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

ず、ブータンでは、国土に占める森林面積の割合は、1990年に64.6%であったが、2005年には68.0%になり、15年間に3.4ポイント⁽¹⁴⁾拡大している。次に、2000～05年の5年間における平均森林伐採率(年率)は、マイナス0.3%で、森林が再生していることがわかる。最後に、森林保護区域が森林面積に占める割合は、1990年に17.6%であったが、2005年には26.4%になり、同国の森林保護に前向きな姿勢が伺える。

(2) 森林保護と対外開放

ブータンが森林保護に積極的な理由のひとつとして、同国の対外開放をめぐる事情があると考えられる。第11表にまとめられているように、ブータンの貿易は輸出入とも拡大傾向にあり、2000～06年の平均年成長率は、輸出は22.80%、輸入は14.63%を記録している。このような貿易拡大は、ブータン経済を活性化させる原動力のひとつであると考えられる。

第11表：ブータンの貿易動向
(輸出及び輸入の対前年成長率の推移)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	平均
輸出	▲7.5	8.2	9.7	13.0	33.6	37.7	64.9	22.80
輸入	7.4	3.6	6.3	21.4	60.7	▲8.6	11.6	14.63

注：輸出と輸入の対前年成長率、及び2000～06年の平均値、単位は%。▲印はマイナスを示す。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

2006年におけるブータンの輸出総額は、18,771.0百万ニュルタム(約414.3百万米ドル)であるが、その主要品目として、電力、カーバイド(炭化カルシウム)、セメントがあげられる⁽¹⁵⁾。中でも、電力はブータンにとって最大の輸出品で、4,982.0百万ニュルタム(約110.0百万米ドル)を記録し、輸出額全体の約26.5%を占めている⁽¹⁶⁾。

そして、それら電力のほぼ100%が、ブータンを流れる豊富な水力を利用して発電されている⁽¹⁷⁾。しばしば、森林は天然のダムであるといわれるが、ブータンは、国土に広がる豊かな森林が持つ莫大な自然の保水力を利用し、同国にとって大切な輸出品である電力を生産している。そして、電力輸出が同国にとり最も有力な外貨獲得手段となっているのである。もしブータンで、大規模な森林伐採が進むなら、森林が持つ保水力は低下し、水力発電及びその輸出にマイナスの影響を及ぼすかもしれない。更には、治水にも何らかの悪影響が及ぶかもしれないという懸念もある。仮にそうなれば、この国にとって最大の産業である農業への影響は少なくない。

すなわち、ブータン経済においては、同国の主要輸入品である自動車、機械機器、石油、米等の支払いに当てる外貨を獲得するため、水力発電による電力輸出は大変重要である。また、国の主要産業である農業の発展も重要である。従って、どちらのためにも、豊かな森林を保全しなければならないという事情が存在するのである。

また、地球温暖化が進む今日、温室効果ガスの排出量削減問題が国際社会の大きな関心事項になっている。第12表にまとめられているように、ブータンにおける国民1人当たりの二酸化炭素排出量は、1990年の0.1トンから2003年の0.2トンへ拡大してはいるが、その大きさは、周辺国の中では少ない。しかも、前述のように、二酸化炭素を吸収する広大な森林を有しているため、地球規模で考えるなら、温室効果ガスの削減により地球温暖化防止に貢献していると評価できよう。

第12表：ブータン及び周辺諸国の環境保全②
(国民1人当たりの二酸化炭素排出量)

	1990	2003
ブータン	0.1	0.2
バングラデシュ	0.1	0.3
インド	0.8	1.2
ネパール	0.0	0.1
スリランカ	0.2	0.5
モルディブ	0.0	0.1

注：単位はトン。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”より作成。

尤も、ブータンでは、先進国や工業化による経済発展がめざましい途上国と比較し、温室効果ガスを大量に排出するような重化学工業のプラントが稼働しているわけではなく、大量の自動車が行き交っているわけでもなく、家電製品が広く普及しているわけでもない。このような経済活動と国民の幸福量との相関関係について十分に議論を尽くすことが、開発経済学の大切な課題であることは確かなことである。

5. 第4の柱：よき統治

最後に、第4の柱である「よき統治」とは、近代的な民主国家体制へ移行しようという取り組みである。ブータンは、国王を元首とする成文憲法を持たない絶対君主制の王国である。現在、様々な国民参加型政治の導入を検討しており、民主的な政治の仕組みを創り上げることで、国民の幸福量増大を追求しようという挑戦なのである。国王から、閣僚や国民議会に向け権限委譲を大規模に実施すること、国民議会選挙を実施すること等の準備が行われている。また、地方行政では、ゾン（城塞寺院）⁽¹⁸⁾と呼ばれる役所が置かれ、地方分権化を促進する取り組みも行われている。

そこで、ブータンの財政事情をみてみよう。第13表にはブータン及び周辺諸国について、政府収入と政府支出それぞれの対GDP比の推移がまとめられている。1990年と2005年を比べると、ブータンでは、政府収入の対GDP比が、19.8%から16.8%へ縮小しているのに対し、政府支出の対GDP比は、35.7%から41.4%へ拡大し、マクロ経済全体に対する財政の存在が大きくなっていることが伺える。

財政支出の規模と国民の幸福量との関係について、簡単に結論が導き出されることは望めない。しかしながら、政府や政策に対する信頼なくして国民生活の向上と安定を期待することも難しい。経済活動を活性化させ、人々の幸福量を増大させる

第13表：ブータン及び周辺諸国の財政動向
(歳入と歳出の対GDP比の推移)

	政府収入／GDP				政府支出／GDP			
	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
ブータン	19.8	19.7	22.8	16.8	35.7	38.3	41.5	41.4
バングラデシュ	12.0	15.2	15.2	15.8	12.4	13.7	14.4	13.8
インド	16.5	14.2	15.5	12.9	18.5	15.0	15.4	14.4
ネパール	9.0	11.2	11.3	13.2	19.0	17.8	17.5	16.6
スリランカ	21.4	20.6	16.8	16.1	28.7	29.6	25.6	24.7
モルディブ	—	25.8	30.0	34.8	—	36.6	37.3	39.2

注：単位は%。

資料：Asian Development Bank, “Key Indicators 2006-07”より作成。

に十分なよき統治が期待されるのは、ごく当然のことといえるだろう。ただし、それがいかなるものなのかという課題の答を十分に模索しなければならない。

6. GNH 追求の 4 本柱の相関

GNH を追求するための 4 本柱の相互作用について、それらを捕捉するための代理変数として、所得、平均寿命、初等教育、森林面積、財政支出を設定し、これらの関係を確認するための数量分析を試みよう。自然対数スケールで計測した 1 人当たりの GNI を Y 、GNH 追求の 4 本柱の代理変数を X とし、 Y を X で説明する回帰式を、

$$Y = \alpha + \beta X + u,$$

と定義しよう。ただし、 α 、 β は未知のパラメータ、そして、 u は誤差項である。

第14表には、2005年におけるアジア諸国（21の国と地域）のクロスセクション・データを用い、代理変数 X に、それぞれ、国民の平均寿命、初等教育への就学率、国土に占める森林面積の割合、財政支出の対 GDP 比を代入し、上記の回帰式を推定した結果がまとめられている⁽¹⁹⁾。検証結果から、所得と平均寿命には正の相関が認め

第14表：GNH を追求する 4 本柱の相関
(計量分析の結果)

■所得と平均寿命		
Y	$= -5.654 + 0.191X$	決定係数=0.876
	(3.372) (7.926)	標準誤差=0.781
		観測数=21
■所得と初等教育		
Y	$= 12.738 - 0.049X$	決定係数=0.130
	(4.132) (1.687) *	標準誤差=1.512
		観測数=21
■所得と森林面積		
Y	$= 7.694 - 0.004X$	決定係数=0.003
	(11.916) (0.234) *	標準誤差=1.619
		観測数=21
■所得と財政支出		
Y	$= 6.938 - 0.032X$	決定係数=0.048
	(8.182) (0.954) *	標準誤差=1.541
		観測数=20

注：（ ）内は t 統計量絶対値。

* は、 $\beta=0$ の帰無仮説を有意水準 5% で棄却できない。

データ：Asian Development Bank, "Key Indicators 2006, 2007" を用いて計算。

られるが、それ以外の、所得と初等教育、所得と森林面積、所得と財政支出には、必ずしも、明確な相関は認められない。言い換えれば、経済成長に伴う所得増大のみでは国民の幸福量を測り知ることは不十分で、教育、環境保全、そして、政府活動を総合的に評価していかなければならないのである。その意味で、ブータンが目指すGNH追求と、その方向性を示す4本柱の考え方は評価できる。

IV. 結語

ブータンが掲げるGNHの追求がGDPの追求よりも優先されるという経済開発の方針は、稀少性を持つ資源の効率的な配分と、人間らしい暮らしを営むために必要な所得の公正な配分という経済学の基本課題と何ら矛盾しない。ところが、本稿で考察したように、持続可能な経済成長と開発、文化遺産の保護と伝統文化の継承及び振興、豊かな自然環境の保全と持続可能な利用、よき統治というGNH追求の4本柱と、効率的な資源配分と公正な所得配分という経済学の2つの課題の関連は、必ずしも明快とは言い難い。国民が感じる幸福という気持ちを数量化しようという挑戦にも、確かに一考の価値があると思う。更に、伝統的に経済学が議論を積み重ねてきた資源配分と所得配分という視点から、人々の幸福について考えていく努力が必要だと思われる。

注

- (1) 1976年12月スリランカで開催された第5回非同盟諸国会議の記者会見席上、当時のブータンの国王は、“Gross National Happiness is more important than Gross National Product.”と述べ、GNHという概念が注目されるようになった。
- (2) 今日GNPに代わりGDPが経済統計に関する多くの場面で採用されていることに従い、以下本稿でも、GNPではなくGDPを用いて議論する。
- (3) GNHは、1998年韓国で開催された国連開発計画アジア太平洋地域会議、2004年ブータンの首都ティンプで開催された国際会議等で注目を集め、2005年には、日本政府主催のシンポジウムが開かれている。外務省ホームページ「ブータンと国民総幸福量に関する東京シンポジウム2005」等を参照。
- (4) ブータンの外交に関しては、外務省のホームページを参照。
- (5) ブータンの歴史や近代化への取り組みについては、平山(2005)を参照。
- (6) ブータンが模索した経済開発の方針に関しては、外務省主催「ブータンと国民総幸福量に関する東京シンポジウム2005」のホームページを参照。
- (7) 注(6)に同じ。
- (8) 外務省のホームページ「各国・地域情勢」等を参照。
- (9) 渡辺(1996)、溝口・松田(1997)を参照。

- (10) 2005年におけるブータンの人口は約92万人（世界銀行）であり、その民族構成をみると、チベット系が約80%であり、ネパール系とその他が残りの約20%を占めている。古くからチベット系民族が暮らしていたところへ、19世紀以降ネパール系民族が同国南部に移住し、少数加わった形となっている。平山（2005）、外務省ホームページ「各国・地域情勢：地域別インデックス（アジア）」を参照。
- (11) 公用語としてゾン・カ（語）が採用されているが、学校教育では英語も使われている。平山（2005）、外務省ホームページ「各国・地域情勢」等を参照。
- (12) この他にもヒンドゥー教等が信仰されている。
- (13) ブータンの自然環境については、平山（2005）、『データブック・オブ・ザ・ワールド 2007年版：世界各国要覧と最新統計』二宮書店等を参照。
- (14) ブータンは、今後とも森林が国土に占める割合を60%以上に保つ方針を打ち出している。外務省のホームページ「ブータンと国民総幸福量に関する東京シンポジウム2005」を参照。
- (15) ブータンの通貨ニュルタム（Ngultrum：NU）と米ドルの為替レートは、2006年期間平均で、1 US\$=45.31NUである。Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”を参照。
- (16) Asian Development Bank, “Key Indicators 2007”を参照。
- (17) ブータンの発電事情については、平山（2005）、『データブック・オブ・ザ・ワールド 2007年版：世界各国要覧と最新統計』二宮書店等を参照。
- (18) よき統治に関するブータンの取り組みについては、外務省のホームページ「ブータンと国民総幸福量に関する東京シンポジウム2005」を参照。
- (19) 分析に利用したデータは、2005年における、中国、香港、韓国、モンゴル、台湾、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブータン、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、モルディブの21の国と地域のクロスセクション・データである。ただし、利用可能なデータの制約により、一部の国については2003年または2004年の数値を用いている。

参 考 文 献

- 平山修一（2005）『現代ブータンを知るための60章』明石書店。
溝口敏行・松田芳郎（1997）『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版。
渡辺利夫（1996）『開発経済学：経済学と現代アジア（第2版）』日本評論社。